

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年6月16日

支出負担行為担当官

旭川地方務局長 星野辰守

1 競争入札に付する事項

(1) 入札件名

令和2年度及び令和3年度登記所備付地図作成作業一式

(2) 業務の仕様

仕様書による。

(3) 履行期間

契約締結の日から令和4年2月28日まで

(4) 履行場所

仕様書による。

(5) 入札方法

総価金額で行う(消費税及び地方消費税抜き)。ただし、落札後契約締結に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数全額を切り捨てるものとする。)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 電子調達システムの利用

本入札手続は、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム(政府電子調達(GEPS))(<https://www.geps.go.jp/>)において行う。ただし、紙入札での参加を希望する場合は、「紙入札方式による入札参加申請書」を提出すること(以下この方法による入札を「紙入札方式」という。)

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 次のいずれかに該当する者であること。

ア 平成31, 32, 33年度(令和1, 2, 3年度)法務省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等(302 写真・製図)」においてA, B又はC等級に格付けされた北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

イ 平成31, 32, 33年度(令和1, 2, 3年度)法務省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等(302 写真・製図)」においてD等級に格付けされた北海道地域の競争参加資格を有する者で、本入札公告案件と同種の作業を実施した実績があることを証明できる者であること。

(4) 上記(1)ないし(3)に該当する者であって、次の条件を満たしていること。

ア 不動産登記に係る法令その他関連の知識及び実務を熟知していること。

イ 公共嘱託登記土地家屋調査士協会、土地家屋調査士法人又は土地家屋調査士のいずれかであること。

ウ 土地家屋調査士にあつては、連帯して請け負い、その代表者が応札すること。

エ 本作業に携わる土地家屋調査士を9名以上確保することができること。

オ 本作業の実施に当たり、測量法(昭和24年法律第188号)第48条第1項の規定による測量士登録のある土地家屋調査士を1人以上確保することができること。

(5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

(1) 契約条項を示す場所

電子調達システム及び(3)の場所において行う。

(2) 入札説明書の交付時期及び交付場所

本公告日から令和2年7月7日(火)までの間、電子調達システム及び(3)の場所において交付する。

なお、入札説明書の交付をもって入札説明会に代える。

(3) 問合せ先

〒078 8502

北海道旭川市宮前1条3丁目3番15号

旭川地方法務局会計課用度係(担当:荻野)

電話 0166-38-1142

ファクシミリ 0166-38-8372

4 入札者に要求される事項

本入札に参加を希望する者は、入札説明書において示す次の(1)から(8)までの書類をそれぞれ1部準備し、令和2年7月7日(火)午後5時15分までに、電子調達システムを利用して提出すること。

なお、紙入札方式による場合は、上記3(3)の場所宛て持参又は郵送(書留郵便等配達記録が残るものに限る。提出期限まで必着。)すること。

- (1) 履行証明書
- (2) 価格証明書
- (3) 資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写し
- (4) 上記2(3)イに該当する者は、本入札公告案件と同種の作業を実施した実績があることの証明書
- (5) 誓約書(役員等名簿添付)
- (6) 上記2(4)オの土地家屋調査士に係る「測量士登録通知書」の写し
- (7) 本入札に参加を希望する者が会社法人の場合は、「登記事項証明書(現在事項証明書で可)」の写し
- (8) 紙入札方式で入札を希望する場合は、「紙入札方式による入札参加申請書」

5 入札書の提出期限等

令和2年7月20日(月)午後5時15分までに電子調達システムを利用して提出すること。

なお、紙入札方式による場合は、上記3(3)の場所宛て持参又は郵送(書留郵便等配達記録が残るものに限る。提出期限は上記に同じ。)すること。

6 開札の日時及び場所

令和2年7月21日(火)午前10時

電子調達システム及び旭川地方法務局会議室

7 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否
要。ただし、契約締結に当たっては、支出負担行為担当官が定めた書式による契約書を作成する。
- (5) 詳細は、入札説明書及び仕様書による。